

NEWS LETTER

NO. 18

2016年9月1日発行

The Japan Association of Regional Policy

◆地域政策について一言◆

「地方創生の視点－北風か太陽か－」

日本地域政策学会副会長 小田切 徳美（明治大学）

地方創生が3年目に入ろうとしている。

本学会の関係者には周知のことであろうが、その契機となったのは増田寛也氏を中心とするいわゆる「増田レポート」（日本創生会議・人口減少問題検討分科会レポート、2014年5月）である。それは、しばしば「地方消滅論」と言われている。

しかし、この地方消滅論については、既に多くの批判があり、その推計やその表現等が決して説得的なものではないことが論じられている。それにもかかわらず、この議論にシンパシーを持つ人々がいる。それは、「消滅」というショックが、危機意識を生み出し、再生への転機となるという期待による。

確かに、永田町や霞ヶ関ではその戦略は成功した。増田レポート（2014年5月）、地方創生本部設立準備室の設置（同7月）、地方創生本部の立ち上げ（同9月）、地方創生法成立（同11月）、地方創生総合戦略の閣議決定（同12月）という淀みない流れは、その起点に地方消滅論なしにはあり得なかったであろう。

しかし、地域の現場では、このショック療法は成功したとは言えない。いや、むしろ再生の途に重大な負の影響を与えているとしても過言ではない。なぜならば、過疎地や農山村の現場では、いま必要なことは、なによりも「諦観からの脱却」である。人口減少とともに進みつつある空き家や耕作放棄地の増加の中で、人々は時として、諦めてしまうこともある。そのような気持ちを地域内に上げないことが、地方創生のスタートラインである。行政や支援組織、そして住民自体がそのため日々闘っている。

そうした時に、名指して、将来的可能性を「消滅」と断じることは、その努力に水を差すことにならなかったであろうか。必要なことは、地域に寄り添いながら、「あの空き屋なら、まだ移住者が入れる」「あそこの子供は戻ってきそうだ」などと、具体的に地域の可能性を展望することであろう。つまり、「可能性の共有化」こそが「諦観からの脱却」の具体策であり、地方創生は本来こうした取り組みの延長線上に見えてくるものである。

それは、あたかもイソップ童話の旅人をめぐる「北風と太陽」の逸話のようである。消滅という北からの暴風を吹かせて、地域にダメージを与えてしまうのか、そうではなく、地域の可能性を太陽のように温かく見つめて、地域に向き合うかである。

地方消滅論にかかわる論者は、「時間ない」といい、こうした太陽路線を批判するかもしれない。しかし、むしろ北風によるダメージの修復にこそ、地域は時間とエネルギーを取られていたのではないだろうか。3年目の地方創生には、あらためて太陽路線の展開が期待される。

日本地域政策学会第8期役員

2016年度総会で承認いただきました第8期役員は以下の通りです。

なお、会長指名による推薦理事（※）につきましては、2017年度総会で承認を受ける予定です。

理 事			敬称略	
	役 職	委 員 会	名 前	所 属
1	会長		大宮 登	高崎経済大学
2	副会長		大河原 眞美	高崎経済大学
3	副会長		小田切 徳美	明治大学
4	副会長	(甲信越・北陸支部長)	丸田 秋男	新潟医療福祉大学
5	常任理事	支部活動組織委員長	片亀 光	環境カウンセラズぐんま
6	常任理事	研究推進委員長 (東海支部設立責任者)	桑原 英明	中京大学
7	常任理事	企画委員長 (関東支部長)	佐々木 茂	高崎経済大学
8	常任理事	広報委員長	竹本 田持	明治大学
9	常任理事	編集委員長	増田 正	高崎経済大学
10	事務局長		坪井 明彦	高崎経済大学
11	事務局次長		岩崎 忠	高崎経済大学
12	理事 ※		新井 直樹	公立鳥取環境大学
13	理事 ※		飯島 明宏	高崎経済大学
14	理事 ※		池田 幸應	金沢星稜大学
15	理事	研究推進副委員長	市島 宗典	中京大学
16	理事 ※		上田 裕文	北海道大学
17	理事	(九州・沖縄支部設立責任者)	上野 眞也	熊本大学
18	理事		内山 大史	弘前大学
19	理事 ※		大仲 克俊	岡山大学
20	理事		垣内 恵美子	政策研究大学院大学
21	理事 ※		小柴 有理江	農林水産政策研究所
22	理事	企画副委員長	櫻井 常矢	高崎経済大学
23	理事	広報副委員長	佐藤 公俊	高崎経済大学
24	理事	(近畿支部長)	白石 克孝	龍谷大学
25	理事	(東北支部長)	鈴木 孝男	宮城大学
26	理事 ※		辻 利則	宮崎公立大学
27	理事		永田 尚三	関西大学
28	理事	編集副委員長	中村 匡克	高崎経済大学
29	理事	(北海道支部長)	能登谷 聡	起業塾 能登屋
30	理事 ※		林 健一	中央学院大学
31	理事	(中国・四国支部設立責任者)	林 秀司	島根県立大学
32	理事 ※		町田 修三	高崎健康福祉大学
33	理事		的場 信敬	龍谷大学
34	理事		村山 元展	高崎経済大学
35	理事	支部活動組織副委員長	渡邊 敏文	新潟医療福祉大学

監 事			敬称略	
	役 職	名 前	所 属	
1	監事	熊倉 浩靖	群馬県立女子大学	
2	監事	熊澤 利和	高崎経済大学	

	役 職	名 前	所 属
1	評議員	安達 義通	山梨県立大学
2	評議員	砂金 祐年	常磐大学
3	評議員	伊藤 亜都子	神戸学院大学
4	評議員	高力 美由紀	宮城大学
5	評議員	西村 正広	愛知大学
6	評議員	山下 永子	九州産業大学
7	評議員	山下 博樹	鳥取大学

2016 年度 「プロジェクト研究」 募集について

2015 年度より設置しております「プロジェクト研究」について、2016 年度の募集を行います。
2016 年度の募集締め切りは、2016 年 9 月 30 日（金）です。プロジェクト研究設置申請書を HP よりダウンロードして、学会事務局までメールでご提出ください。

2016 年 7 月

プロジェクト研究の設置と募集について

1) プロジェクト研究の位置づけ

- プロジェクト研究とは、本学会の研究活動の推進を目的とし、研究テーマごとに年間を通じて研究活動を行うグループの支援を意図して設置したものである。2016 年度は 2 件を上限とし、名称は「○プロジェクト研究」とする。

2) プロジェクト研究の募集と承認

- プロジェクト研究の募集：プロジェクト研究を構成する 5 名以上の本学会会員（内、1 名は代表者）を明記した上で、2016 年 9 月末までに、3 年間の研究計画書を添付して研究推進委員会に提出する。
- プロジェクト研究の承認：研究推進委員会での審議を経たうえで、2016 年度第 2 回理事会（2016 年 10 月開催予定）において、プロジェクト研究の設置を承認する。各年度、複数回の研究会を開催することを条件に、各年度 5 万円の研究費を 3 年間にわたって支給する。

3) プロジェクト研究の義務

- 3 年間の研究期間中は、毎年 7 月末までに研究経過書を事務局に提出する。

4) プロジェクト研究の権利

- 分科会の開催：研究期間中の 3 年間の全国研究大会で分科会を開催できることとする。分科会の開催にあたっては、企画書、予稿集原稿の提出が必要である（事務局より別途連絡）。
- 機関誌特集号への掲載：3 年間の研究期間終了後の 4 年目に、この間の研究成果をとりまとめて機関誌に特集号を組む権利を与える。なお、特集号の詳細については、編集委員会と調整することとする。

5) プロジェクト研究の更新

- 3 年間の研究期間終了後も継続して活動を希望する場合は、再度新規申請を行う。

その他お知らせ

●会則の改正について

日本地域政策学会会則について、2016年7月9日に改正いたしました。主な改正内容は以下の通りです。全文は、学会HPにてご確認ください。

- ・第15条および細則：「名誉会員」を追加。
- ・第23条会計年度：「毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終了する」に。
- ・細則：支部助成金を「1支部あたり毎年度上限を100,000円とする」に。

2016年度の会計年度は2016年7月1日～2017年5月31日、2017年度以降は6月1日～翌年5月31日 となります。

●日本地域政策学会学術賞規程の改正について

日本地域政策学会学術賞規程について、2016年7月9日に改正いたしました。全文は、学会HPにてご確認ください。

●2016年度学術賞選考結果について

2016年度学術賞は以下の通り決定しました。

- ◎優秀論文賞 : な し
- ◎奨励賞 : な し

●2017年度 第16回全国研究【千葉】大会について

開催日：2017年7月1日（土）～ 2日（日）（予定）

会場：中央学院大学（〒270-1196 千葉県我孫子市久寺家 451）

●2016年度学会費納入のお願い

2016年度（および2014年度・2015年度）学会費の納入がお済でない方は、下記にお振込みをお願いいたします。個人会員の年会費は5,000円、賛助会員の年会費は20,000円です。

振込先 ゆうちょ銀行

口座名 日本地域政策学会

★ ゆうちょ銀行の口座からお振込の場合（口座番号・記号） 00540-7- 76190

★ 他金融機関の口座からお振込の場合（振込用口座番号） ○五九（ゼロゴキウ）店(059) 当座 0076190

●2016年度総会時点 会員状況（2016年7月）

《会員構成》	終身会員	正会員	賛助会員
	6名	438名	2団体

編集・発行 日本地域政策学会

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300 高崎経済大学内

Tel:027-344-6294 Fax:027-343-7103 E-mail:ncs-gakkai@tcue.ac.jp

URL: <http://www1.tcue.ac.jp/home1/ncs-gakkai/>